

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやりを支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性8 4.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-1 地域福祉の充実							
<p>①【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】</p> <p>○福祉教育の強化を図り、子どもから高齢者、障がいのある人など多種多様な主体の参加と連携による支え合いの仕組みづくりを推進します。</p> <p>○単身高齢者、ひきこもりなどの社会的孤立や虐待など、支援を必要とする人に気づき、支える仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>○子どもや高齢者、障がいのある人など支援を必要とする人に対し、自然災害など緊急時に地域で支え合う体制づくりの強化を図ります。</p> <p>②【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】</p> <p>○高齢者や障がいのある人に配慮したバリアフリー化をはじめ、安全で快適なまちづくりを推進します。</p> <p>○地域の中で支える側となる担い手の人材確保と育成を図ります。</p> <p>○保健・医療・福祉の連携により、課題を抱えた住民に包括的に対応できる相談支援体制の整備と充実を図ります。</p> <p>○社会参画を促すため様々な情報発信や交流活動を推進し、自助・互助により課題解決に取り組める地域内での関係構築の強化を図ります。</p> <p>③【多機関の協働による包括的支援体制の構築】</p> <p>○「8050問題」や「ダブルケア問題」をはじめ複合化・複雑化した課題等に寄り添い、的確に対応するため、各制度の相談支援機関の連携による包括的・総合的な相談支援体制を構築します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域力強化推進事業実施地区	累計1地区 (平成30年度)	0地区					累計20地区 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	社会福祉協議会運営補助事業	市総合計画や第3次坂井市福祉保健総合計画の策定及び地域福祉課題の解決に向け、地域福祉活動計画の立案や連携を図り、計画に合わせた事業展開を実施していきます。	福祉総務課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力、各種の福祉サービスや相談活動など全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動まで、様々な場面で地域の福祉増進に取り組んでいて、市は補助金を交付しました。(活動事業補助金(地域づくり活動事業、ボランティア活動事業、総合相談事業)、施設運営事業補助金等)		116,359 102,546
No.	事業名	事業内容	所管課
①-2	更生保護事業	地域の中で再犯防止や立ち直りに向けた様々な取り組みを保護司会と連携していきます。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	県内の更生保護事業の充実発展への寄与等を目的とした更生保護法人福井県更生保護事業協会に対する支援を行いました。また、市内での取り組みでは、例年開催している社会を明るくする運動推進大会は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し中止となりましたが、保護司会と連携しながら、中学校では作文コンクールを実施し、地域等においてはポスター掲示や幟旗を掲げ、更生保護活動への関心を高めるための啓発活動を実施しました。		165 165

No.	事業名	事業内容	所管課
①-3	災害時要援護者支援事業	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要援護者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	災害時要援護者として更新されている方の登録台帳を民生委員や区長に配布を行い、情報の共有を行いました。台帳未登録者に対しては、広報紙で事業の周知を図る他、民生委員から登録勧奨の声かけを行いました。また、この事業についての理解を深めるため、地区の介護関係者に説明を行いました。併せて、登録台帳を見守り活動や福祉マップづくりに活用して、平常時からの有事の備えを行いました。		45
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	地域力強化推進事業	「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを目的に市民が主体的に自分たちの地域課題を把握し、課題解決を試みることができる体制の構築を行います。また、社会福祉法人の地域における公益的な活動を促進します。	福祉総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	厚労省モデル事業（地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業）を受託し、生活支援体制整備事業と合わせ、市民との協働のもと社会福祉協議会が中核となり、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制整備の構築に取り組みました。（①地域福祉の促進（地域福祉推進機組織（地区福祉の会等）の意見徴収による地域課題の把握等）②社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進（市内の社会福祉法人に対し、連絡会の取組についての啓発や協力体制の強化の検討））		12,000
No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	リニューアルオープンを契機とし、温泉利用をはじめ幅広い年齢層や様々なニーズに対応できる運動マシンや健康プログラムで市民の健康づくりを後押しします。安全管理、危機管理体制を確立し施設の維持管理を適切に行っていきます。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算（千円）
	施設全体の管理と温泉棟の管理運営を指定管理者が行っており、指定管理者の自主事業の一つとしてフィットネスジムを開設し利用者に運動する場所を提供することでサービスの向上を図っています。また、施設内には子育て支援センターやデイサービスも開設しております。		76,106
No.	事業名	事業内容	所管課
③-1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	相談者の複合化・複雑化した課題等に寄り添い的確に対応するため、各制度ごとの相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築します。	福祉総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	厚労省モデル事業（地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業・平成29年度～令和2年度）の集大成として、本市の包括的支援体制の方向性を第三次市福祉保健総合計画（地域福祉計画）に記載しました。（福祉総合相談室に相談支援包括化推進員2名を配置、専門職等による多様な課題の整理や検討の場として、相談支援包括化推進会議を5回開催、各分野の相談支援支援機関が対応している個別支援から見えてきた課題の整理、支援方針の調整、検証の場としてさかまる会議を開催等）		3,316

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

<p>①【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に行った複合課題に取り組む「さかまる会議」の実績等から、少子高齢化や核家族化の進行に伴い、高齢者の孤立や老老介護、地域のつながりの希薄化など地域の課題は多様化・複雑化しており、従来の社会福祉の仕組みでは対応できない狭間の課題が顕在化しています。専門職はもちろん、市民も福祉の担い手として活躍できる仕組みが求められます。子どもから高齢者、障がいのある人など多種多様な主体の参加と連携による支え合いの仕組みづくりを推進するため、教育部局との連携が必要です。従来の社会福祉の仕組みでは対応できない狭間の課題に対して、さかまる会議や課題別のワークショップなどを今後も継続して開催し、丁寧に検討していくことで、多機関との連携や誰も取り残さない支援の充実に努めていきます。 ・更生保護事業については、市と保護司会をはじめ関係機関等との連携のもと、社会を明るくする推進運動として行われています。犯罪抑止・再犯防止・立ち直し支援の活動について、保護司会活動の周知を行いながら、さらに進めていく必要があり、関係機関等と連携しながら、継続した取り組みを行っていきます。 <p>②【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支援事業や生活支援体制整備業の充実により、地域の中で支える側となる担い手の人材確保・育成、新たな資源の開発等を進める必要があります。地域の中での身近な相談環境整備を推進するとともに、多機関協働事業により、多様化・複雑化する市民の生活課題にも包括的に受け止める体制整備を進める必要があります。 ・霞の郷については令和元年にリニューアルオープンしてから、順調に利用者も増加し、フィットネスジムなどの自主事業も軌道に乗っていましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、温泉棟やフィットネスジムが一時閉館となり利用者は激減しました。感染防止対策を十分に行うことで、年度末には利用者数も前年比の80%から90%まで回復しましたが、飲食等の自主事業は収入が依然50%から60%となっており以前の水準まで上げることが目標であり課題となっています。今後は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況など注視しながら感染対策を十分にとり、温泉施設やフィットネスジムの利用者増や施設全体の安全で適正かつ効率的な管理運営に努めることで、地域福祉の推進と市民の健康増進を図ります。 <p>③【多機関の協働による包括的支援体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な課題の整理や検討の場として、相談支援包括化推進会議を5回開催しました。複合化・複雑化した課題等に寄り添い、的確に対応するため、各制度の相談支援機関の連携による包括的・総合的な相談支援体制を構築する必要があります。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	社会福祉協議会運営補助事業	福祉総務課	効果あり	継続
①-2	更生保護事業	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
①-3	災害時要援護者支援事業	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
②-1	地域力強化推進事業	福祉総務課	効果あり	継続
②-2	丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	丸岡支所	将来的な効果あり	継続
③-1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	福祉総務課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-2 児童福祉の充実							
<p>①【幼児教育及び保育環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○豊かな心と体を育むため、遊びや体験を通じた質の高い就学前教育・保育に取り組みます。 ○子どもの育ちと学びの連続性を確保するため、保育園、幼稚園、認定こども園が小学校と連携し、円滑な移行に取り組みます。 ○幼児教育において育みたい資質・能力を育てることができるよう保育教諭や保育士の確保と育成に努めます。 ○保育施設等を長期間快適に使用できるよう維持・改修に取り組むとともに、多様化するニーズに対応した保育環境の確保に努めます。 <p>②【安心できる子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育ニーズに応じた事業を継続するとともに、サービスの更なる充実に取り組みます。 ○特別な支援が必要な子どもに対して、個々に対応したきめ細かな支援に取り組みます。 ○放課後児童クラブ利用の需要が増加するなか、子どもたちが安心して過ごせる場所となるように、指導員の資質向上と施設環境の充実に努めます。 ○子どもの安全確保のための啓発活動や見守り活動など、子どもたちが健やかに育つ環境づくりに努めます。 <p>③【子育て相談及び支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターの体制を強化し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援を推進します。 ○児童虐待の防止のために関係機関との情報共有や連携強化を図り、相談体制の充実や早期発見、早期対応に取り組みます。 ○子どもが安心して医療を受けることができる環境の実現に向け、子育て世代の医療費負担緩和に取り組みます。 ○特有の課題を抱える子どもを含め、様々な子どもたちに対する地域における居場所づくりを支援し、交流拠点の充実に取り組みます。 							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
保育園等待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ					待機児童ゼロ (令和6年度)
放課後児童クラブ待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ					待機児童ゼロ (令和6年度)
子育て支援アプリ利用率 (登録されている0～5歳児の割合)	—	11.9%					50% (令和6年度末)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			
	4.質の高い教育をみんなに			10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	子ども・子育て支援運営事業	第2期坂井市子ども子育て支援事業計画で教育・保育・地域子育て支援事業の見込み量と確保の方策を的確に設定し、策定後の5年間に様々な子ども子育て支援事業を実施し、それぞれの事業の点検評価を毎年行い、検証します。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	子ども・子育て会議を年2回開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等について審議を行うとともに、令和3年度の教育・保育の量的・質的確保および地域における子育て支援施策について意見交換を行いました。		155	87

No.	事業名	事業内容	所管課
①-2	保育園等施設管理運営事業	教育・保育に関する様々な研修を通じて質の向上に努め、ICTによる業務の効率化により、保育士が時間と心の「ゆとり」を持ち、いつでも園児に愛情を注ぐことができる環境づくりを進めます。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	園児の健やかな成長を図るため、健康診断の実施、給食の提供を行いました。また、公立保育園等16か所にICTシステムを導入し、園児の出欠や登降園管理、午睡や保健に関する記録、園児の発達記録、指導計画等をシステムで管理し、業務の効率化を図りました。今後より効率的に業務をすすめるため、システムに関する研修や検討会を行いました。		184,219 162,647
①-3	幼保育園等施設管理事業	保育士等の園ごとの基準配置や気やかな園児への加配、施設を適正に維持管理しながら、安全で安心な教育・保育を実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各園の状況に応じて保育士を加配し、きめ細かな支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として手洗い・消毒の徹底や空気清浄機等を購入し、保護者が安心して預けられる環境を整備しました。また、施設については必要な修繕など維持管理に努め、園児の快適な生活環境の維持を図りました。		523,734 471,195
①-4	保育カウンセラー事業	研修会の開催や定期的な園訪問、関係機関と連携しながら、障がいや気やかな園児の保育体制の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保育カウンセラーが公私立園・支援センターを年間合計86回訪問し、気やかな子への適切な対応や保育計画等、保育士に助言を行いました。また保育士向けの園内研修を実施し保育士の資質向上を図りました。加えて母子保健や教育機関との連絡会を実施し連携強化を図りました。		3,120 2,017
①-5	幼保育園等運営事業	各幼保育園等の運営維持に努め、保育を必要とする園児の健やかな成長と保護者の子育てを支援します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公立保育園等16園において、それぞれ教材等を購入し、適切な保育の実施を図ることができました。		14,203 13,416
①-6	幼保育園等施設整備事業	保育施設等で充実した教育・保育を実施するために、必要となる維持・改修などを継続的に取り組み、保育環境の充実に努めます。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	安田幼保育園の調理室の増築及び保育室等の改修、ならびに霞幼幼保育園の老朽化に伴う保育室等の改修を行い、適切な教育・保育環境の充実に努めました。		259,800 250,291
①-7	広域入所児童保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保護者の家庭状況や勤務状況により市内の保育所等への入所が困難な児童を、他市町の保育所等に児童の保育を委託し、保護者の利便性を図りました。(広域委託児童16人)		12,000 4,468
①-8	私立保育所保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立保育所に保育業務を委託し、業務に要する費用を国が定める方法により支弁し、私立保育所運営の安定と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。(13施設)		1,613,887 1,540,745
①-9	私立保育所運営支援事業	私立保育園が継続して安定した教育・保育が実施できるように、保育園の運営費を補助します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新設等の保育所の開設時における運営経費や職員福利厚生等に対する補助、保育士の業務負担軽減と効率化を支援することで私立保育所の運営面での安定化を図りました。また新型コロナウイルス感染拡大予防対策として必要となるマスク消毒液等の購入補助を行い園内での感染対策を徹底しました。		113,725 96,177

No.	事業名	事業内容	所管課
①-10	私立保育所施設整備補助事業	施設の老朽化対策や増改築など、教育・保育環境を充実するための整備等に対し、国の制度を活用して補助します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和元年度の補助金について、実績に基づき返還しました。		740 734
No.	事業名	事業内容	所管課
①-11	私立保育所特別保育補助事業	保護者の様々なニーズに対して、より充実した教育・保育を提供するために、私立保育園への必要な補助を行います。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立保育所が行う様々な保育サービスを実施することに対し、補助金を交付することで、保護者のニーズに的確に対応し、児童の福祉の増進を図りました。(地域活動事業7か所、延長保育10か所、障害児保育12か所、乳児保育促進事業14か所、一時預かり9か所、低年齢児保育7か所、産休代替1か所)		170,176 146,551
No.	事業名	事業内容	所管課
①-12	施設型給付費負担金	私立認定こども園が継続して安定した教育・保育が実施できるように、こども園の運営に必要な施設型給付費を支援します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立認定こども園(3か所)へ国が定める基準により算定した費用を支給し、私立認定こども園の運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図りました。		475,480 428,134
No.	事業名	事業内容	所管課
①-13	保育士確保対策事業	保育士バンクについて、市内外へ情報発信し、保育士などの経験のある方や資格を有して保育現場で働いていない方への就職の斡旋など、人材の確保に努めます。また、保育士資格の取得にかかる費用など、保育士の確保に向けた新たな施策を検討します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	広報活動により、9名(保育士8名、調理師1名)が保育士バンクに登録し、その内4名が市内保育所に勤務となり、保育士等の人材確保につながりました。		1,200 210
No.	事業名	事業内容	所管課
①-14	幼児教育・保育無償化事業	3～5歳児のうち、低所得者世帯と第3子以降の子について給食費を補助します。また、保育所、認定こども園、幼稚園や認可外保育施設等を利用する非課税世帯の0～2歳児と3～5歳児の利用料を無料にし、子育て支援の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保護者の経済的負担を軽減するため、3～5歳児のうち、低所得者世帯と第3子以降の子について給食費を補助し、私立保育園等に対しては免除対象となる世帯の給食材料費を補助しました。(延べ4,206人)また、幼稚園の施設等利用費、預かり保育についての補助を行い、子育て世帯の支援を図りました。(延べ1,658人)		37,913 29,565
No.	事業名	事業内容	所管課
①-15	地域型保育給付費負担金	地域型保育施設(小規模保育施設等)に必要な地域型保育給付費を支給することにより、安定した運営と保育の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域型保育事業所(小規模保育施設)1ヶ所に対し、国が定めた給付費を支給し、安定した事業所の運営と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。		71,997 24,812
No.	事業名	事業内容	所管課
①-16	障害児通所支援事業	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実を図ります。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	18歳までの特別な支援が必要な子どもたちに対し、身近な地域の通所支援サービスを提供する事業所において日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談を受けながら、情報提供をし、関係機関との連絡調整を行い、サービス利用に向けた計画を作成して、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実を図りました。(支給(サービス利用)決定者数 337人)		282,126 271,499
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	放課後児童対策事業	放課後児童クラブの質の向上を図り、児童が安全で安心して楽しく過ごせるクラブの運営を実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小中学生に、市内33クラブ(公立26、民間7)において遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液やハンドソープ、手袋等を購入し、事業を継続して行えるよう努めました。		300,545 263,894

No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	すみずみ子育て支援委託事業	保護者が家庭で一時的に養育できない方を対象に、一時預かりを実施します。また、母親の負担軽減を図るために家事支援などのサービスを提供することで子育て家庭の支援を行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保護者が仕事や通院といった家庭で一時的に養育できない事情がある場合に、一時預かり等のサービスを提供することで、子育て家庭の精神的及び経済的な負担の軽減を図りました。令和2年度では、民間事業所3か所に事業委託を行い、延べ1,036人の利用がありました。		4,800 2,206
②-3	地域子育て支援拠点委託事業	在宅で子育てする親が気軽に集まり相互に交流したり、講習会等を実施する場を週3回以上常設することによって、保護者からの相談対応や子育てを支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	乳幼児を持つ親とその子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を設けることにより、保護者の子育てへの負担感を緩和するなど、安心して子育てできる支援体制を維持しました。令和2年度では、民間事業所3か所に事業委託を行い、延べ12,076人の利用がありました。		35,616 35,173
②-4	子育てマイスター地域活動推進事業	子育ての相談、育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域において子育てを支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	子育ての相談・育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域における子育て力の低下に対応しました。令和2年度では、民間事業所2か所に事業委託を行い、延べ50回にわたり講座などが開催されました。なお、公立の子育て支援センター3か所においても、同じ事業を行いました。		184 184
②-5	子育て支援センター事業	利用者のニーズに沿った講座の開催や魅力ある活動計画により、子育て世代の交流や子育ての相談により、育児不安の解消に努めます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公立の子育て支援センター3か所において、子育て中の親子への交流の場を提供し、親子同士の交流を促進しました。また、子育てに関する相談・援助などを行い、子育て支援の充実を図りました。令和2年度では、延べ16,845人の利用がありました。		10,574 9,795
②-6	地域子育て世代交流事業	地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動を支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域の親子及び3世代交流活動を通して、子どもが健やかに育つことを支援する自主的団体の活動を支援する内容ですが、令和2年度は実績がありませんでした。		120 0
②-7	子育て短期支援委託事業	家庭内での養育が一時的に困難となった場合に、ショートステイなど一時的に施設で預かるサービスを提供します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保護者が家庭内での子どもの養育に一時的に困難となったとき、市の委託する施設で子どもを預かることで、子どもの養護と子育て家庭への支援を行いました。令和2年度では、民間事業所3か所に事業委託を行い、延べ23日間の利用がありました。		243 123
②-8	病児・病後児保育委託事業	保護者が安心して子どもを預けて就労等できるように、病児・病後児保育事業を実施します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	病気・回復期で集団保育困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託しました。また、保育所等に通所する児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応として、私立保育園に委託しました。令和2年度では、病児・病後児合わせて955人の利用がありました。		77,192 74,844
②-9	児童小遊園地遊具整備事業	区からの申請に対して、子どもの遊び場として必要となる遊具の設置に補助します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地元区が管理する児童小遊園地に新設または入れ替えされた遊具の設置経費を補助し、地域児童の体力増進・健全育成に向けた環境整備を図りました。令和2年度では、2つの行政区で遊具が整備されました。		900 600

No.	事業名	事業内容	所管課
②-10	助産施設措置事業	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供する内容ですが、令和2年度は実績がありませんでした。		237 0
②-11	児童館管理運営事業	老朽化が進んでいる施設は地元と協議しながら、地域での集約化による再編を検討します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内11児童館、2児童室において、来館する児童に対し、健全かつ創造的な遊び活動を体験させることにより、児童の情操や健康の増進を図りました。		67,703 57985
③-1	利用者支援事業(再掲)	これまでの母子保健との情報共有の在り方を検証し、今後、設置予定の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが連携して効果的な支援ができる体制を推進します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	相談窓口を一本化した子育て世代包括支援センターにおいて、子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により、保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間322件の相談に対応しました。また、妊娠から出産、育児まで子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」を年度途中に導入し、運用を開始することで、利用者の利便性を図りました。アプリの登録者は令和2年度末で551人となりました。さらに、令和3年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、課内で検討を行いました。		3,323 2,700
③-2	多子世帯子育て支援事業	第2子以降の未就学児のいる多子世帯を対象に子育てすくすく商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ります。また、0歳から2歳児がいる子育て世帯の経済的支援の充実を検討します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度では通常の事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して商品券の交付や給付金の支給を行いました。通常の事業としては、第2子以降の子どもへの「坂井市子育てすくすく支援商品券(第2子3万円分、第3子以降1人5万円分)」の配布を行いました。また、該当となる世帯に対しては、家庭育児応援手当を支給しました。また、新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、まず、就学前の第1子の子どもがいる世帯に対しても拡充して商品券を交付しました。また、国の特別定額給付金の対象外となる新生児には給付金を支給しました。		192,193 158,572
③-3	子ども医療費助成事業	現在の小学3年生までとなっている子ども医療費助成制度の補助対象年齢の引き上げを県へ要望し、中学3年生から高校卒業までの医療費無料化の拡充を検討します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	子ども医療費の窓口無料化を平成30年4月から実施しており、また、令和2年10月からは、対象を高校3年生まで拡大したことにより、安心して医療機関を受診することができ、児童の健康増進が図られるとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。		338,572 286,317
③-4	児童手当支給事業	中学3年生までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度では通常の事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して給付金の支給を行いました。通常の事業としては、中学3年生までの子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。これらの事業を実施することで、家庭の生活力を安定させ、未来を担う児童の健やかな成長を図りました。		1,663,751 1,582,656

No.	事業名	事業内容	所管課
③-5	児童扶養手当支給事業	18歳年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の親、または父母の代わりにその子どもを養育している方に手当を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度では通常の事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対して給付金の支給を行いました。通常の事業としては、父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭に、当該児童に対する児童扶養手当を支給することにより、家庭の生活安定と自立の促進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、低所得のひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。これらの事業を実施することで、児童が心身ともに健やかに成長することに寄与し、ひとり親世帯等の福祉向上を図りました。		363,541
No.	事業名	事業内容	所管課
③-6	こども相談事業(再掲)	家庭相談員と女性相談員、関係機関と連携しながら、DV被害を含め家庭内への包括的な支援及び児童虐待への対応強化のため、子ども家庭総合支援拠点の整備に向けた体制づくりを進めます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に寄与しました。令和2年度では相談員を2名配置し、年間302件の相談に対応しました。また、令和3年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、課内で検討を行いました。		6,376
No.	事業名	事業内容	所管課
③-7	母子・父子相談事業	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭が抱える様々な相談に対応し、必要な支援を行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親世帯等から受けた援助制度や資金貸付等の相談に対して、相談内容に応じたきめ細かな対応を実施することで、母子世帯等への支援を図りました。令和2年度では相談員を1名配置し、年間119件の相談に対応しました。		2,961
No.	事業名	事業内容	所管課
③-8	一日お父さんの会事業	ひとり親家庭の親子の交流や一日お父さんとの交流を行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	母子世帯の児童にお父さんと一緒に遊ぶ体験や楽しい思い出作りの目的で、市母子寡婦福祉連合会に事業委託しました。		200
No.	事業名	事業内容	所管課
③-9	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	病児・病後児保育施設・児童クラブを利用したひとり親家庭に対して利用料の助成やひとり親世帯における支援の充実を図ります。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	本事業では、3つの安心プラン(高校生通学定期代援助、病児・病後児保育利用料援助、放課後児童クラブ利用料援助)を実施することで、ひとり親世帯等の経済的な負担を軽減し、福祉の向上を図りました。		8,505
No.	事業名	事業内容	所管課
③-10	母子家庭等自立支援給付事業	生活安定のために資格の取得を目指しているひとり親に対して、修業期間中の生活費の援助として給付金を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親家庭等が生活の安定に必要な資格を取得する際、高等職業訓練促進給付金等の給付金を支給することで、ひとり親家庭等の自立支援など、福祉の向上を図りました。		3,411
No.	事業名	事業内容	所管課
③-11	母子生活支援施設措置事業	自立困難な母子世帯を入所させて保護することで、自立に向けての生活を支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図ります。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援する内容ですが、令和2年度は扶助費分の実績がありませんでした。		1,897
No.	事業名	事業内容	所管課
③-12	ひとり親家庭等医療費助成事業	20歳未満の子どもがいるひとり親家庭の親と子どもの医療費について、医療費の一部負担金を助成します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親世帯等の医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療機関を受診できることで、病気の早期発見、早期治療につながり、ひとり親家庭等の福祉の向上を図りました。		49,994

No.	事業名	事業内容	所管課
③-13	ひとり親家庭等日常生活支援事業	疾病等の事由により一時的な生活援助が必要なひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣して、日常生活の安定を支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親家庭等が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助が必要な場合、または生活環境等の激変により日常生活を営むことに支障が生じている場合に、生活を支援する者を派遣し、ひとり親家庭等の生活の安定を図る内容ですが、令和2年度は実績がありませんでした。		213 0
③-14	障害児通所支援事業(再掲)	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実に努めます。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	18歳までの特別な支援が必要な子どもたちに対し、身近な地域の通所支援サービスを提供する事業所において日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談を受けながら、情報提供をし、関係機関との連絡調整を行い、サービス利用に向けた計画を作成して、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実に努めました。(支給(サービス利用)決定者数 337人)		282,126 271499
③-15	ひとり親家庭児童学習支援事業	市内2か所において学習会を開催し、学習支援や居場所づくりに取り組みます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親家庭の子どもに対し、市内2か所のコミュニティセンターにおいて無料で学習の機会を提供し、学習支援等を行うことで、ひとり親家庭の子どもたちの基礎学力の向上を図りました。令和2年度では、年間55回の学習会が開かれました。		2,000 1,905
③-16	養育医療給費事業	養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	入院を必要とする未熟児に係る医療費の負担を軽減し、出生後すみやかに専門的な医療を受けることで、新生児の健康の維持を図りました。		7,348 5,835
③-17	交通遺児救援金事業	基金を活用することで交通遺児の就学の安定を支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活保護世帯、非課税世帯の交通遺児に対する就学支援として、交通遺児の義務教育就学の継続的な安定を図りました。		50 50
③-18	交通遺児救援基金	交通遺児に対し、基金を有効に活用します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	交通遺児救援資金の財源に充てるため、交通遺児救援基金を設置し、交通遺児への支援を図りました。		2 1

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【幼児教育及び保育環境の充実】

・子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を審議しました。豊かな心と体を育み、質の高い就学前教育・保育の在り方について意見交換を行いました。引き続き、子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を審議するとともに、計画の見直しを行います。また、教育・保育のニーズ調査を実施しながら、次期第3期の支援事業計画の策定を行います。

・教育・保育の質の向上や保育士の負担軽減を目指し、公立保育園等16か所に保育業務支援システムを導入しました。園児の出欠や登降園管理、午睡や保健に関する記録、園児の発達記録、指導計画等をシステムで管理し、業務の効率化を図るため、研修や検討を重ねていますが、職員がタブレット端末を使用する時間帯が重なって業務が滞ることがあり、台数不足が今後の課題となりました。保育士確保対策事業では、広報活動の効果もあり、保育士バンクに登録者の内4名が市内保育所への勤務につながり、一定の効果がありました。保育士就職支援金の申請件数が0件となっており、今後対象者の要件等を見直す必要があると考えています。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液や空気清浄機等の物品を購入し、事業を継続して実施できるよう努めました。公立保育園等の保育業務支援システムは今後本格的に稼働していきますが、各園のタブレット端末の台数を増やすことで、さらに業務の効率化を図ります。また、保育士就職支援金については、支給要件等を見直しをし、多くの方が活用できる支援金とすることで、保育士確保につながると考えております。

・特別な支援が必要な子どもたちに対し、身近な地域の通所支援サービスを提供する事業所において生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、このサービスを利用することで障がいのある子の居場所が増えることにもなり、保護者のサポートにもつながりました。ただ、サービスを利用したいというニーズの増加傾向に対し、障害児相談支援体制が追い付いていないという課題があります。スムーズなサービス利用につながるよう障害児相談支援体制の確保に努めます。

②【安心できる子育て支援の充実】

・市内公私立保育園等において、延長保育や一時預かりを実施することで、保護者のニーズに対応し、子育て世帯の支援を行いました。また、障害を持つお子さんに対し、様々な機関や職員間で連携をとり、個々にあった支援を実施することで、児童の健やかな育成につなげました。放課後児童クラブについては、必要な施設修繕や維持管理を行いながら、また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施し、児童の健全育成に努めました。新型コロナウイルス感染症対策を行うことで指導員の業務が増加し、負担感が多いことが課題です。また、気がかりな児童の利用が増えており、専門的知識を要する場面が多くなってきています。保護者のニーズに対応した事業を継続して実施していき、児童福祉の向上に努めていきます。また、放課後児童クラブはICTシステムを導入し、指導員の業務負担軽減を図ることで、児童と向き合う時間を増やしていきたいと考えております。さらに、放課後児童クラブの児童に対し質の高い支援を確保するため、放課後児童クラブ巡回アドバイザーを配置します。

・主に地域子育て支援拠点委託事業や子育て支援センター事業を実施し、子育て中の親子への交流の場を提供することで親子同士の交流を促進しました。令和2年度においては、地域子育て支援拠点委託事業では、民間事業所3か所まで延べ12,076人の利用がありました。子育て支援センター事業では、公立3か所まで延べ16,845人の利用がありました。また、病児・病後児保育委託事業を実施し、病児・回復期で集団保育困難な児童を一時的に預かりました。これらの事業により、個々の実情に応じたきめ細かな子育て支援を行うことができました。引き続き、地域子育て支援拠点委託事業や子育て支援センター事業を実施し、子育て中の親子への交流の場を提供することで親子同士の交流を促進します。また、病児・病後児保育委託事業、すみずみ子育て支援委託事業等を実施しながら、個々の実情に応じたきめ細かな子育て支援に取り組みます。

③【子育て相談及び支援体制の充実】

・主に相談事業と給付事業を実施しました。相談事業では、子育て世代包括支援センターでの利用者支援事業をはじめ、児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対応することも相談事業を行うことで、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援体制の強化を図りました。令和2年度においては、利用者支援事業では、支援員2名により年間322件の相談に対応しました。こども相談事業では、相談員2名により年間302件の相談に対応しました。母子・父子相談事業では、相談員1名により年間119件の相談に対応しました。また、給付事業では、多子世帯子育て支援事業をはじめ、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業等を行うことで、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。特に、多子世帯子育て支援事業では、坂井市独自の子育て支援策として、第2子以降の子どもへの「坂井市子育てすくすく支援商品券（第2子3万円分、第3子以降1人5万円分）」の配布を行いました。なお、今後は、新型コロナウイルス感染症への対策を継続するとともに、社会が益々、複雑・多様化していくなかで、更なる市民の福祉の向上を目指していくためには、迅速に対応していく組織力の強化が必要になってくると考えられます。引き続き、相談事業と給付事業等を実施します。相談事業では、子育て世代包括支援センターにおける利用者支援事業、子ども家庭総合支援拠点におけるこども相談事業や母子・父子相談事業について、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援体制を強化・維持します。また、要保護児童等に関する自治体間の情報共有システムに連携する相談システムの導入を図ります。一方、給付事業においては、市独自の多子世帯子育て支援事業におけるすくすく支援商品券の配布を継続するとともに、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業などを継続して行うことで、子育て世帯における経済的負担の軽減を図ります。なお、今後は、新型コロナウイルス感染症への対策や国の省庁再編への動向を見極めながら、各種事業を円滑に行うことができるよう、組織の充実・強化について検討を行います。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	子ども・子育て支援運営事業	子ども福祉課	効果あり	継続
①-2	保育園等施設管理運営事業	保育課	効果あり	継続
①-3	幼保園等施設管理事業	保育課	効果あり	継続
①-4	保育カウンセラー事業	保育課	効果あり	継続
①-5	幼保園等運営事業	保育課	効果あり	継続
①-6	幼保園等施設整備事業	保育課	効果あり	継続
①-7	広域入所児童保育業務委託事業	保育課	効果あり	継続
①-8	私立保育所保育業務委託事業	保育課	効果あり	継続
①-9	私立保育所運営支援事業	保育課	効果あり	継続
①-10	私立保育所施設整備補助事業	保育課	効果あり	継続
①-11	私立保育所特別保育補助事業	保育課	効果あり	継続
①-12	施設型給付費負担金	保育課	効果あり	継続
①-13	保育士確保対策事業	保育課	将来的な効果あり	改善（見直し）
①-14	幼児教育・保育無償化事業	保育課	効果あり	継続

①-15	地域型保育給付費負担金	保育課	効果あり	継続
①-16	障害児通所支援事業	社会福祉課	効果あり	継続
②-1	放課後児童対策事業	保育課	効果あり	改善(見直し)
②-2	すみずみ子育て支援委託事業	子ども福祉課	効果あり	拡充
②-3	地域子育て支援拠点委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-4	子育てマイスター地域活動推進事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-5	子育て支援センター事業	子ども福祉課	小さい効果	改善(見直し)
②-6	地域子育て世代交流事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-7	子育て短期支援委託事業	子ども福祉課	効果あり	拡充
②-8	病児・病後児保育委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-9	児童小遊園地遊具整備事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-10	助産施設措置事業	子ども福祉課	効果あり	継続
②-11	児童館管理運営事業	保育課	効果あり	継続
③-1	利用者支援事業(再掲)	子ども福祉課	効果あり	継続
③-2	多子世帯子育て支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-3	子ども医療費助成事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-4	児童手当支給事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-5	児童扶養手当支給事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-6	こども相談事業(再掲)	子ども福祉課	将来的な効果あり	拡充
③-7	母子・父子相談事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-8	一日お父さんの会事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-9	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-10	母子家庭等自立支援給付事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-11	母子生活支援施設措置事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-12	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-13	ひとり親家庭等日常生活支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-14	障害児通所支援事業(再掲)	社会福祉課	効果あり	継続
③-15	児童扶養手当支給事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-15	ひとり親家庭児童学習支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-16	養育医療給費事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-17	交通遺児救援金事業	子ども福祉課	効果あり	継続
③-18	交通遺児救援基金	子ども福祉課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-3 高齢者福祉の充実							
<p>①【身近で取り組みやすい介護予防の充実】</p> <p>○介護予防に取り組む意識づけと行動につながるように、事業内容の充実と普及啓発を進めます。</p> <p>○高齢者が身近な場所で継続的に運動機能向上や認知症予防に取り組めるよう環境を整備します。</p> <p>②【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】</p> <p>○地域包括支援センターを拠点に、相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>○地域や関係機関等と連携し、課題解決に向けた取り組みや多職種で支える体制づくりを進め在宅ケアを推進します。</p> <p>○高齢者への虐待防止や権利擁護の取り組みと成年後見制度の普及啓発を進めます。</p> <p>○認知症に関する知識の普及啓発と地域全体で支える見守りネットワークの構築を進めます。</p> <p>③【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】</p> <p>○高齢者が生き生きとした生活を送ることができるよう、老人クラブや高齢者同士の交流、生涯スポーツ活動、就労機会の確保等の支援を行います。</p> <p>○関係機関と連携し、高齢者が利用しやすい施設整備や移動手段的な充実により社会参加を推進します。</p> <p>○サロン活動など高齢者の身近な居場所づくりの充実を推進し、高齢者同士の助け合いや高齢者が支える側として活動できるよう支援します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
通いの場実施地区	9地区 (平成30年度)	6地区					20地区 (令和6年度)
認知症サポーター養成講座受講人数	5,421人 (平成30年度時点)	6,667人					10,000人 (令和6年度末)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を			10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	フレイル予防事業	市民のフレイルに関する理解を高めるとともに、フレイル予防への取り組みを促進していきます。	高齢福祉課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	コロナ禍の影響により前年度に比べフレイルチェック教室の参加者数は前年度より減少しましたが141名が参加しました。事業の担い手であるフレイルサポーターを新たに19名養成し今後の活動につなげました。また、ケーブルテレビにて5月より毎月内容を変えてフレイル予防の普及啓発を行いました。		858	405
①-2	通いの場事業	高齢者が容易に通える場を利用して、住民主体の介護予防に資する活動の拡大を目指すとともに地域の中で見守り活動を円滑に進められるよう、通いの場の充実に努めていきます。	高齢福祉課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	コロナ禍の影響により開催地区が減少しましたが、感染予防対策を行いながら再開への支援を行いました。また、休止中の2地区へは担い手を通じてフレイル予防等の取組みの紹介を行いました。		2,850	512

No.	事業名	事業内容	所管課
①-3	地域介護予防活動支援事業	NPO法人等が実施する通所の介護予防活動や地区で開催されるサロンでの介護予防に資する活動に対して、支援及び推進を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の影響により通所の介護予防活動の参加者数は延6,290名、地区サロンの参加者数は4,258名と前年度に比べ大幅に減少しましたが、身近な地域での居場所や介護予防活動の場所として感染防止に努めながら事業を実施しました。また、事業中止期間中は、利用者の不安解消や安否確認を目的とした電話や訪問などによる見守り活動を行いました。		43,334 30,026
①-4	音楽・体操いきいき教室事業	生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の運動機能の維持向上、生活機能の向上を目指し、介護予防の場として教室内容の充実を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活総合機能改善機器による音楽や体操を通して、介護予防や市民相互の交流を図りました。コロナ禍の影響で1回の参加人数を減らし、参加者が感染症予防しつつ安全に健康行動を実践し介護予防に取り組めるよう努めました。参加実人数は前年度より減少しましたが、522名の参加が得られました。		15,992 9,201
①-5	生活・介護支援サポーター事業	定期的に高齢者宅に訪問し、話し相手や安否確認、環境整備等の支援を行い、住み慣れた家や地域での生活維持につなげ、サポーター自身の介護予防につながるような事業を行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活・介護支援サポーターの活動に対して、規定内・外の個別の生活支援ニーズが増えているため、サポーター活動を広げるための調査を行いました。サポーター登録者数93名(新規養成者10名を含む)		3,901 3,351
①-6	介護予防啓発事業	介護予防教室や介護予防栄養教室について広く周知をし、介護予防に関する普及啓発を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の影響により事業中止期間がありましたが、71回開催、985名が参加しました。開催にあたっては感染防止に努め、事業中止期間中は、介護予防自主グループに対しチラシにて感染防止とともに介護予防の普及啓発を行いました。		1,010 533
①-7	通所型サービス事業	要支援者・事業対象者の方を対象に短期集中的にトレーニングを行うことで、生活機能の向上を目指し、家庭や社会参加への意欲向上を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の影響により、前年度に比べ開催数は減少し93回でしたが、参加実人数は30名で横ばいです。事業参加前後のアセスメント時にもリハビリ専門職が介入し、身体機能だけでなく生活機能の改善も目指しながら自立に向けた支援を行いました。		5,335 3,782
②-1	在宅医療介護連携事業	医療と介護の連携、顔の見える関係づくりをすすめていく中で、課題解決に向けた協議を医師会、介護保険事業者等と協議していく必要があります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各関係機関との顔の見える関係づくりを促進し、在宅医療と介護の連携を充実させるため、関係機関に従事する職員や一般向け等に啓発するための「医療と介護の連携ガイドブック」を作成する等、事業を推進するよう努めました。		979 479
②-2	地域包括支援センター運営事業	高齢者の自立した日常生活を支援するために、地域包括支援センターの充実と機能強化を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センター運営を民間法人に委託しています。複合的な問題に対応するため、困窮や障がい分野等とも連携し、対応しています。総合相談件数は10,168件でした。		81,963 78,140

No.	事業名	事業内容	所管課
②-3	生活支援体制整備事業	医療、介護のサービス提供だけでなく、地域の住民主体の活動で支えられるような地域づくりの支援体制を検討・整備していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	高齢者の生活支援ニーズとして、特にニーズの高い移動サービスと介護予防通所事業の課題把握と取り組み検討をテーマとして扱い、市内におけるサービス提供者の課題把握や意識向上に努めました。		23,935 22,703
②-4	権利擁護事業	高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の相談、手続き支援を行います。今後も多くの相談を受けられるよう、相談窓口の周知と多様化する課題に対応できるよう連携ネットワークの構築を図っていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	関係機関と連携を図りながら、適切な相談対応に努めています。令和2年度には中核機関を立ち上げ、市民・団体等への周知を行いました。また、市長申立や会議等による成年後見制度利用支援を行いました。		4,865 367
②-5	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームを設置し、早期対応に努めます。早期発見し適切な治療につながるよう、認知症検診の継続や認知症の普及啓発を行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	認知症初期集中支援チームにおいて、早期診断、早期対応へ向けた支援を行いました。認知症検診については、未受診者の受診勧奨を行うなど、受診率向上に努めました。令和2年度は新たに、アルツハイマーデーに合わせ、商業施設での街頭啓発等を行い、広く市民向けの認知症の啓発や相談機関の周知を行いました。		3,000 1,188
②-6	認知症サポーター養成事業	認知症への理解を深めるために、広く市民や企業・団体等に開催を呼びかけ、周知を図っていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の活動自粛により、前年度に比べ講座の開催回数や受講人数は11回開催、330名受講と減少しましたが、リモートによる開催などの工夫を行いました。また、SOSネットワーク協力事業所や坂井市商工会への周知を行いました。		200 40
②-7	高齢者等SOSネットワーク事業	認知症によりひとり歩きのおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	利便性の向上のために、どこシル伝言板を導入し、QRコード読み取りによって情報共有を従来より簡単に行えるように改善しました。また、その旨広報掲載などを通して積極的な周知を行いました。		513 512
②-8	地域ケア推進会議事業	地域包括ケアシステムの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	日常生活圏域ごとの地域ケア会議から地域課題を整理し、地域での見守り体制、要支援の早期発見・支援につなげる仕組みづくりについて協議を行いました。また、多職種の専門的な視点に基づくケアマネジメントの実現のため、高齢者の生活行為の課題等を明らかにする自立支援型の地域ケア会議を令和2年度より新たに8回開催しました。		370 156
②-9	すこやか介護用品支給事業	在宅で生活する高齢者に対し、紙おむつを支給することにより、清潔の保持、家族の身体的かつ経済的負担の軽減を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	介護度に応じた紙おむつの支給上限枚数を設けることで、対象者の状況に合わせて家族の負担軽減を図りました。令和2年度実績は1,689名です。また、6月には更新申請の提出を促し、対象者の整理と状況の再確認を行いました。		45,000 39,173

No.	事業名	事業内容	所管課
②-10	緊急通報装置設置事業	一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するには、身体に何か異変などがあった場合に、すぐに駆け付けられる体制が必要のため今後も継続していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	一人暮らしの高齢者に対し、定期的な安否確認や緊急時の通報に対応するための緊急通報装置を設置しています。必要な方により利用しやすいサービスを提供できるよう検討し、見守りロボットの検証実験を行いました。		3,538 2,994
②-11	高齢者権利擁護宿泊事業	関係機関と連携を密にして、虐待等緊急を要する高齢者を一時的に宿泊させ、虐待の防止や体調調整を図り、適切に支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度において利用実績はありませんでしたが、緊急時に対応できるように支援体制の整備を行いました。		504 0
②-12	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者の自立支援・重症化防止を図るため、介護支援専門員やサービス事業所に対し、リハビリ等専門職の助言を受けながら支援する側の支援能力の向上を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	介護支援専門員等がリハビリ専門職から直接助言を得ることで、自立支援の視点を共有することができました。		640 19
②-13	住まい環境整備支援事業	介護保険対象外の住宅改修工事に対し、バリアフリー化等の工事に対し助成し、在宅での生活を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	介護を要する高齢者が在宅生活を継続できるよう、居住環境を整えるための助成を行いました。令和2年度実績は4件です。		2,000 1,518
②-14	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	屋根雪下ろしが困難な高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に要する経費を助成し在宅での生活を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	屋根雪下ろしが困難な高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に要する経費を助成しました。令和2年度実績は4件です。		190 74
②-15	在宅介護ほっとひといき支援事業	高齢者が在宅で安心して生活していくためには、介護者の負担軽減をする必要があるため、今後も高齢者の宿泊の受け入れを適正に実施していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	在宅介護者の負担を軽減するため、介護が必要な高齢者に宿泊サービスを提供しました。令和2年度実績は30件です。		1,300 551
③-1	介護予防ポイント事業	介護予防事業等への高齢者の協力等に対して、ポイント制度の仕組みづくりをすることで、高齢者の介護予防と社会参加を推進します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	音楽・体操いきいき教室事業にてポイント制を導入し、高齢者自らの介護予防とボランティア活動意欲の向上を図りました。令和2年度は14名の事業への協力が得られました。		308 39
③-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興を行い、生きがいと社会参加を促進するような事業を実施していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の影響で、活動自粛や規模を縮小しての実施となり、活動の実施回数は1,070回、延べ参加人数は15,407名と前年度と比較し大幅に減少しましたが、リモートでの実施や感染防止対策をとりながら各種スポーツ大会や講座の開催など、工夫して活動を行うよう呼びかけました。		20,722 15,509

No.	事業名	事業内容	所管課
③-3	老人クラブ連合会支援事業	老人クラブ活動の発展のための支援と、そのための補助を継続し、高齢者の社会参加を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の中での活動の工夫として、新しく川柳やウォーキングコースの募集・絵手紙年賀状コンテストの実施など事業企画を変更しての実施や、感染防止対策として事業参加人数の制限をするなど工夫して研修の開催、訪問等に取り組みました。クラブ数：82クラブ 会員数：4,151名		6,751 6,452
No.	事業名	事業内容	所管課
③-4	地区別敬老会支援事業	敬老会が、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりにとって有意義な行事となるよう、地区ごとの敬老会開催を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルスの影響で中止としましたが、これまでの課題やコロナ禍の状況を踏まえ令和3年度より従来の「敬老会」形式にはこだわらず、「敬老事業」として地域の実情に合わせ柔軟に活用できるよう事業の見直しを図りました。		16,900 0

4.<基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【身近で取り組みやすい介護予防の充実】
・通いの場の新規実施地区数が伸び悩むなか、1地区は自主運営に2地区はコロナの影響で休止したため開催地区数は9地区から6地区に減少しました。地区サロンは、高齢者が身近に集える居場所として年々増加していましたが、コロナの影響により中止や自粛で開催数は264回と前年度より514回減少しており、高齢者の心身の機能低下等が懸念されているのが現状です。また、今後高齢者数の増加が見込まれていることから、高齢者が住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らせるよう、感染防止に努めながら地域で高齢者同士が支え合える身近な居場所を増やし高齢者自身による健康づくりや介護予防の普及啓発をしていくことが必要です。通いの場および地区サロンの両事業ともに、見守りや孤立防止、介護予防等を目的に高齢者が身近に集える居場所としていることから、今後は事業を見直して統合を図る予定です。地域住民が主体となって高齢者同士が気軽に集え、継続的に介護予防に取り組めるような居場所づくりを推進していきます。
②【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】
・高齢化率の進行に伴い、高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターには、介護問題の他にも複雑化・複合化した生活課題の相談がここ数年増加してきています。地域包括支援センターの充実を図り、高齢分野以外の関係機関とも連携した包括的相談支援体制を強化していく必要があります。認知症サポーター養成講座受講者については、コロナの影響に伴い受講者は330名と前年度より586名減少しており、認知症検診等も実施していますが、認知症に対する認識不足や早期発見・早期受診につながりにくい等の課題があります。今後増加が見込まれる認知症への対策として、市民向けに認知症に関する正しい知識の周知啓発を行うとともに、相談できる場の充実を図っていく必要があります。なお地域包括支援センターは民間委託して5年が経過し、年々相談件数も増加しており高齢者の相談窓口として認知されてきています。今後も介護の問題を家族だけで抱え込むことがないように相談体制の充実と周知啓発を推進するとともに、多様化する複合的な課題には、地域や関係機関と連携し地域ケア会議やさかまる会議(相談支援包括化個別会議)等にて検討するなど、包括的な相談支援体制のもと継続して機能強化を図っていきます。認知症サポーター養成講座については、認知症の人の特性に応じた接し方等を学ぶことで、認知症を正しく理解することにつながることから、感染防止対策をとりながら今後も幅広い世代に理解を深めてもらえるよう学校や事業所等に積極的に依頼していくとともに、認知症サポーターの資質向上を図るためステップアップ講座も開催していきます。
③【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】
・老人クラブの活動は、介護予防や健康増進に繋がっていますが、クラブ数はここ数年横ばい傾向で、新規加入者が少なく会員数は4,151名と前年度より117名減少しています。会員増に向け老人クラブの活動を広報誌等で市民に周知したり、名称を「老人クラブ」から「シニアクラブ」に変更するなど意欲的に取り組んでいますが、なかなか会員数は増えず、役員のなり手不足、イベントのマンネリ化等の様々な課題があります。特にコロナ禍で、高齢者同士の交流やスポーツ活動など難しい状況となっていますが、少しでも社会参加につながるよう工夫して活動していく必要があります。シニアクラブの活動は、コロナ禍の中においても、工夫しながら事業に取り組み高齢者の親睦や健康保持に寄与しています。今後も高齢者同士が支え合える身近な居場所および地域における健康づくり・介護予防活動の担い手として活躍するシニアクラブの活動に対する支援を継続していきます。また、社会奉仕活動、教養講座開催事業、スポーツ振興事業等の内容充実についても検討し、世代間交流や高齢者同士の交流を通して社会参加を推進していきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	フレイル予防事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
①-2	通いの場事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	改善(見直し)
①-3	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	改善(見直し)
①-4	音楽・体操いきいき教室事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	改善(見直し)
①-5	生活・介護支援サポーター事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
①-6	介護予防啓発事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	改善(見直し)
①-7	通所型サービス事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-1	在宅医療介護連携事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-2	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-3	生活支援体制整備事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-4	権利擁護事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-5	認知症施策推進事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-6	認知症サポーター養成事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-7	高齢者等SOSネットワーク事業	高齢福祉課	効果あり	継続

②-8	地域ケア推進会議事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
②-9	すこやか介護用品支給事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-10	緊急通報装置設置事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-11	高齢者権利擁護宿泊事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-12	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-13	住まい環境整備支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-14	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	高齢福祉課	効果あり	継続
②-15	在宅介護ほっとひといき支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
③-1	介護予防ポイント事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	改善(見直し)
③-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢福祉課	効果あり	継続
③-3	老人クラブ連合会支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
③-4	地区別敬老会支援事業	高齢福祉課	効果あり	改善(見直し)

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-4 障がい者福祉の充実							
<p>①【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】</p> <p>○障がいの有無に関わらずお互いが尊重し共生できる社会を目指し、啓発活動を推進します。</p> <p>○障がいのある人の権利擁護と、障がいを理由とする差別の解消を推進します。</p> <p>○障がい児の成長過程に応じ、関係機関が連携して適切な療育を行います。</p> <p>②【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】</p> <p>○障がいのある人が入所施設等から地域生活に移行するための支援体制の充実を図ります。</p> <p>○障がいのある人に対する相談体制の充実を図ります。</p> <p>○障がいのある人への支援を充実するため、人材及び支援団体の育成を図ります。</p> <p>③【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】</p> <p>○障がいのある人やその家族、企業に対する、一般就労への理解と促進に努めます。</p> <p>○障がいのある人の自立を目指し、企業や福祉、家族、医療、学校等の関係機関との連携を図り、就労機会の創出に努めます。</p> <p>○地域活動や文化、芸術、スポーツ、レクリエーション活動などにおける障がいのある人の社会参画を支援します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
障がい者理解のための研修や啓発活動の実施件数	年間2件 (平成30年度)	年間3件					年間5件 (令和6年度)
地域生活支援拠点の数	0箇所 (平成30年度)	1箇所					累計1箇所 (令和6年度)
一般就労した障がい者の人数	年間14人 (平成30年度)	年間25人					年間15人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を			4.質の高い教育をみんなに			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	理解促進研修・啓発事業	社会における様々な障壁を除去するため、市民や関係機関等に対する障がい理解の促進と啓発を図ります。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	障がい者週間に合わせてイベント(作品展とミニコンサート)を12月に開催し、4日間で680名あまりの来場がありました。また職員向け研修の開催や、ろう者に対するコミュニケーション方法等について市内学校、商業施設等への周知等を行いました。		2,992	2,614
②-1	障がい者地域生活拠点整備事業(障害者総合支援協議会運営事業)	障がい者の高齢化、重度化、親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、地域で支える体制の整備を行います。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	関係機関等で構成される検討委員会で協議を重ね、障がい福祉サービスの体験や緊急時のコーディネート機能を確保する等、坂井地区内の事業所と共同し「障がい者地域生活支援拠点」(各機関がそれぞれの役割を担う拠点機能)の体制構築を行いました。		884	91

No.	事業名	事業内容	所管課	
③-1	障がい者就労支援事業（相談支援事業）	障がい者の社会的、経済的な自立を促進するため、就労相談をはじめ、関係機関との連携や企業開拓等、一般企業就労に向けた支援を行います。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	特別支援学校卒業後、就労に必要な知識や能力向上のための「就労継続支援」を希望する人が多い中、丁寧な就労相談を行い本人と企業のマッチングを行うことで、一般就労への選択肢を増やす取り組みを行いました。普通学校や関係機関から相談があった場合も柔軟に対応し、一般就労に向けた相談に組み込み、就労相談・就労実績を増やしました。（一般就労件数25件）		6,000	6,000
No.	事業名	事業内容	所管課	
③-2	希望園管理運営事業	障がい者に勤労による社会復帰の基礎づくりに資することで、地域で自立した生活を送れるように支援し、障がい者の福祉増進を図ります。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地域住民と施設利用者が、カフェや作業を通して交流しました。		1,631	1,604

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】
障がい者週間に合わせて開催したイベントでは、4日間で660名あまりの参加者が来るなど盛況に行われ、障がいに対する社会の理解や関心を深めることができました。コロナ禍の中においても、障がいに対する社会の理解を一層進めていく工夫が必要です。障がい者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できることを目指し、障がいに対する社会の理解が進むよう様々な工夫を凝らしながら、継続した事業実施を行っていきます。
②【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】
障がい者の親亡き後の生活を支えるための地域生活拠点の体制構築を行いました。支援体制が十分機能するよう、今後も継続して協議検討が必要です。さらによりよい支援体制となるよう、今後も検討委員会で検証を重ねていきます。
③【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】
障がい者就労支援事業では、個々の特性に応じ、本人が希望する一般就労につなぐ支援をすることが出来ました（25件）。就労の選択の幅を増やすことで社会の一員としての自覚を深めるとともに、その効果として給付費の抑制にもつながりました。就労を希望する人が相談に柔軟に応じていけるよう、更なる事業の周知が必要であり、個々に応じた就労内容とのマッチングができるよう、これからも関係機関と連携を密にしながら、事業の周知に努めていきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	理解促進研修・啓発事業	社会福祉課	効果あり	継続
②-1	障がい者地域生活拠点整備事業(障害者総合支援協議会運営事業)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
③-1	障がい者就労支援事業(相談支援事業)	社会福祉課	効果あり	継続
③-2	希望園管理運営事業	社会福祉課	小さい効果	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.90歳 女性 84.43歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-5 健康づくりの推進							
<p>①【市民の主体的な健康づくりの推進】</p> <p>○市民が心身の健康に関心を持ち、主体的に取り組めるような動機づけやICTを活用した取り組みを図ります。</p> <p>○地域社会で健康を支える仕組みを構築するため、健康意識の高揚を図るとともに、自主活動グループや健康をサポートする人材の育成を図ります。</p> <p>○地域団体や保健、医療、福祉、教育等の関係機関と連携し健康づくりの取り組みを推進します。</p> <p>②【生活習慣病の予防対策の推進】</p> <p>○住民健康診査やがん検診内容の充実を図るとともに、各保険者との連携を強化し受診率の向上と生活習慣病の早期発見、健康改善に努めます。</p> <p>○ライフサイクルに応じた健康教育や相談事業を推進し、生活習慣病の発症や重症化予防に努めます。</p> <p>③【母子の健康管理体制の充実】</p> <p>○安心して出産・子育てができるよう、妊娠前・妊娠・周産期を通じた心身の健康づくりを推進します。</p> <p>○健康診査や相談、家庭訪問等を充実し、親の育児不安の軽減と子どもの健やかな心身の発達、発育を支援します。</p> <p>④【感染症予防の総合的な推進】</p> <p>○感染症予防のために、各種予防接種勧奨の強化及びインフルエンザや食中毒等の予防啓発活動に努めます。</p> <p>⑤【地域連携による食育の推進】</p> <p>○「食」は、その地域の文化や価値観を次世代に伝える役割を果たしていることから、健康、農林水産、教育分野等の各関係機関が連携し、伝統料理や食文化を継承しながら地産地消や食の安全・安心を推進します。</p> <p>○食育は、子どもが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくために重要であるため、家庭、学校、保育園などと連携しながら、食育に関する知識の普及に取り組めます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
健康アプリダウンロード件数	—	3968件					1,000件 (令和6年度)
赤ちゃん訪問実施率	91.9% (平成30年度時点)	87.4%					95% (令和6年度)
不妊治療費助成事業利用件数	110件 (平成30年度)	123件					150件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	2.飢餓をゼロに			3.すべての人に健康と福祉を			
	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	健康教育・相談事業 (ICTの活用)	市民が心身の健康に関心を持ち、主体的に取り組めるような動機づけやICTを活用した取り組みを推進します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算 (千円)
	新たに健康アプリ「歩こっさプラス」を導入し、ウォーキングや健診受診、市が配信する健康コラムを読むなど、健康行動に対しポイントを付与することで継続的に健康づくりに取り組めるようにしました。健康アプリダウンロード数3,968件。		4,678
			決算 (千円)
			3,754

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-2	健康サポーター活動事業	健康サポーターの養成と活動支援を行い、個人はもとより、家庭、地域における主体的な健康づくりを推進します。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため、全体での健康サポーター活動および養成講座は中止しましたが、健康サポーター自身が、家族や身近な人たちに対し、健康づくりについて情報発信をしていくよう努めました。		156	2
①-3	心の健康推進事業	ストレスチェックを実施し、ストレスが高い人に対しては対処方法等を助言したり、こころの相談会を実施します。また、心の健康について普及・啓発に取り組みます。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため、集団健診を中止しストレスチェックの実施回数は減少しましたが、高ストレス者対象の心の健康相談は感染予防対策を徹底して実施し、必要に応じ専門医の受診につなげることができました。ストレスチェック63回(1,612人)、こころの相談12回(16人)実施。		732	235
①-4	健康都市推進事業	健康づくりの市の行動目標として推進してる「野菜+1皿」「塩分-3g」「運動+10分」を、多くの市民が見て聞いて体験し、生活の中で実践できるよう、普及啓発に取り組みます。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため、健康フェスタや図画・ポスターコンクールは中止しましたが、市が勧める健康づくりの取り組み「プラスマイナスチャレンジ」を掲載した健康カレンダーを全戸配布し、周知に努めました。		3,014	1,389
②-1	健康教育・相談事業(生活習慣の改善)	集団や個別を対象にニーズに応じた健康教育や健康相談を行い、生活習慣の改善やフレイル予防に取り組むことで、生活習慣病予防、重症化予防を推進します。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため、集団教室の開催数を減らしたことや、地域からの健康教室の依頼が少なかったため、実施回数が減少しましたが、糖尿病教室やプラスマイナスチャレンジの運動講座などは実施しました。健康教育14回(268人)、健康相談3回(37人)。		4,678	3,754
②-2	がん検診事業	がんによる死亡の減少と重症化予防のために、定期的な受診につながるよう検診の啓発や周知を継続して行います。併せて、検診無関心層に対して受診勧奨や周知の工夫に努めます。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	集団検診は新型コロナウイルス感染防止のため中止しましたが、個別検診は従来通り実施しました。受診見送りなどによりがん未発見とならないよう、健康相談の際にがん検診の受診について、周知を行いました。胃がん検診492人、肺がん検診1,258人、大腸がん検診1,742人、子宮頸がん844人、乳がん検診772人、血中アミノ酸濃度測定検査費助成23人。		54,153	26,862
②-3	基本健診事業	若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となるよう健診を継続して実施します。また、託児付健診など健診を受けやすいような環境を整えながら、健診啓発に取り組みます。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため集団健診を中止しましたが、新たに39歳以下の個別健診を導入し、健診が受診できる機会の確保に努めました。受診者数13人。		4,207	1,114
②-4	後期高齢者健診事業	後期高齢者健診の受診率の向上を図りながら、高齢者自身の健康意識の向上と生活習慣病の重症化予防及び介護予防の推進に取り組みます。	健康増進課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナウイルス感染防止のため集団健診は中止しましたが、個別健診は従来通り実施しました。前年度の集団健診受診者には、個別健診を受診するよう通知を送付するなど、受診勧奨を行いました。受診者数524人。		18,640	7,170

No.	事業名	事業内容	所管課
③-1	母子保健事業	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように体制の充実を図ります。また、関係機関と連携しながら相談体制を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	妊娠届出時から個別に丁寧な聞き取りを実施し、支援が必要な人には妊娠期から電話や訪問等により早期介入に努め、関係機関と連携を図りながら、出産後も安心して子育てができるように各種母子保健事業を通して継続的に支援を行っています。また、妊娠期からの相談窓口となる子育て世代包括支援センターや母子手帳アプリの周知に努め、困った時にすぐに相談できるような体制作りにも努めました。両親学級4回開催。欠席者には資料を送付し、ホームページに教室の動画を配信。特定不妊治療費の助成延べ123件。赤ちゃん訪問499件実施。		16,654 15,305
③-2	産後ケア事業	家族等からの適切な援助がなく、心身の不調や育児不安がある産婦を対象に、身体的回復と心理的な安定を図り、安心して子育てができる支援体制づくりをすすめます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	妊娠期からの介入や関係機関との連携により、産後の育児不安等が強い対象者を早期に把握し産後ケア事業(宿泊型・通所型・訪問型)に結び付けたことで、「産後の休息ができた」「育児手技の不安が解消できた」等の意見があり、産後の心身の休息や育児不安の軽減に繋げることができました。宿泊型延べ1件・通所型延べ8件・訪問型延べ8件実施。		822 397
③-3	健康診査事業	安心して妊娠・出産・子育てができる体制を整えるため各種健診を実施、また健診内容の充実にも努め、何らかの支援が必要な母子には医療・福祉・教育等関係機関と連携を図りながら推進します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	妊婦健診14回・乳児健診3回の健診費用を助成し、県内医療機関に委託することで、安心して妊娠・出産できる環境を確保することができました。1歳6ヶ月児・3歳児健診においては、身体発育・精神発達面・家族状況等全体的な確認を行うことで、幼児の健康の保持及び増進を図りました。また、健診前に幼稚園等から気付きの幼児について情報収集することで、スムーズな保健指導・相談につなげました。妊婦健診延べ6,391件。1ヶ月児健診延べ510件・4ヶ月児健診延べ560件・9~10ヶ月児健診553件。1歳6ヶ月児健診延べ687件・3歳児健診延べ438件実施。		78,660 66,574
④-1	予防接種事業	感染症予防や重症化予防のため、予防接種の接種率の向上に努めます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年10月から定期対象となったロタウイルス接種をはじめ、国・県等指示に従い接種勧奨をすることで、接種率向上と感染症の発生及び蔓延の予防を図りました。子宮頸がん接種は令和2年10月の国の通知に基づき積極的勧奨を差し控えていますが、高校1年生に周知目的の通知を行いました。BCG572人、4種混合2,340人、B型肝炎1,706人、2種混合824人、麻しん風しん混合1,293人、日本脳炎3,567人、ヒブ2,336人、小児肺炎球菌2,275人、子宮頸がん338人、水痘1,258人、ロタウイルス533人、高齢者インフルエンザ16,883人、高齢者肺炎球菌1,024人、風疹5期251人、風疹抗体検査1,289人、流行性耳下腺炎637人、子どもインフルエンザ2,707人。		225,695 205,565
⑤-1	食育推進事業	食生活改善推進員は、地域に根差した食育活動を展開し、食からの健康支援・啓発を行います。食育市民ネットワークは食育関連団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていきます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染感染症拡大防止のため、食生活改善推進員活動は料理教室等の依頼が少なく活動数は減少しましたが、電話やメールによる個別栄養相談を実施し、食に関する不安軽減を図り、食を通じた健康づくり支援に努めました。食生活改善推進員地区活動49回、幼児期食育講座2回、個別栄養相談111回		1,491 671
⑤-2	農業振興事務事業	子どもたちが地域の伝統野菜等を栽培するなどの農業体験ができる圃場を設置し、運営する事業に対して支援を行い、食育の推進を図ります。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各学校において地域やJAとの連携による当該事業が行われているため、市による補助事業については令和元年度限りで終了しています。		55 0

No.	事業名	事業内容	所管課
⑤-3	伝統の福井野菜対策事業	伝統野菜である春江町の「越前白茎ごぼう」の作付継続と普及拡大を図ります。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内すべての小中学校の学校給食に、春江町内の伝統野菜である「越前白茎ごぼう」の味付煮80kgを提供し、郷土食・伝統食に親しむ機会を創出することにより地場産物の認知度向上と郷土愛の醸成を図りました。		520 300
No.	事業名	事業内容	所管課
⑤-4	さかい米普及拡大促進事業(米を中心とした食生活の推進)	市内の保育園や小中学校の給食で、市産コシヒカリを使用したさかい米を提供することにより、農業への理解促進及び米の消費拡大を図ります。また、伝統的食文化である米の良さを理解し、健康で豊かな食生活の維持向上に取り組みます。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内すべての保育施設の給食に市産コシヒカリを提供しています。小中学校給食に使用する米は通常ハナエチゼンですが、支援を行い坂井市が産地の地であるコシヒカリを提供しています。		1,810 1,223

4. 基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて) >

①【市民の主体的な健康づくりの推進】
・市民自らが主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取り組むスローガンとして「プラスマイナスチャレンジ(野菜+1皿 運動+10分 塩分-3g)」を推進しています。健康アプリ「歩こっさプラス」を導入し、アプリを活用した健康づくりに取り組めるようにしました。ダウンロード数は3,968件と目標値を大きく上回りました。健康アプリ「歩こっさプラス」に目標歩数の達成や健康の取組に応じてインセンティブを設けるなど、積極的に活用して健康づくりに取り組めるようにしていきます。健康サポーターや食生活改善推進員の研修を行うほか、養成講座を行い、人材育成を行っていきます。
②【生活習慣病の予防対策の推進】
・生活習慣改善の支援として、ライフサイクルに応じた、健康に関する教室や相談を行っています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団教室の開催数を減らしたことや、地域からの依頼が少なかったため、実施回数は減り、集団教育14回(268人)、健康相談3回(37人)でした。がん検診や基本健診、後期高齢者健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健(検)診を中止し個別健(検)診での実施としました。市民が主体的に自分の健康づくりに取り組めるよう、健診(検診)を受診して健康状態を正しく把握すること、さらに健康増進のための行動ができるような支援が必要です。そのためにも、定期的に健康診断やがん検診を受診するよう広報や個別通知などにより受診勧奨を行います。
③【母子の健康管理体制の充実】
・安心して出産・子育てができるように妊娠期から子育て期にわたり、一貫した相談ができるよう、窓口を一本化した子育て世代包括支援センターで行っています。また、両親学級4回、特定不妊治療費の助成延べ123件、赤ちゃん訪問499件、産後ケア事業 宿泊型延べ1件・通所型延べ8件・訪問型延べ8件の実施。妊婦健診延べ6,391件、1歳6か月児健診延べ687件、3歳児健診延べ438件実施し、親子の健全な発育発達を支援しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、両親学級等の開催縮小や幼児健診の延期等もありましたが、コロナ禍においても健全な母子の発育発達の為に母子保健の情報や各種相談を実施していきます。
④【感染症予防の総合的な推進】
・定期予防接種の接種勧奨を行っています。個別通知やホームページ等による周知を行い、接種者数は、BCG572人、4種混合2,340人、B型肝炎1,706人等、いずれも高い接種率を維持しています。予防接種数が多い乳幼児や子宮頸がんや日本脳炎など複数回のワクチン接種の予防接種については、接種方法の相談があります。任意予防接種については、インフルエンザやおたふくかぜなど流行しやすい感染症や重症化が予測される感染症について助成をしており、助成数は流行性耳下腺炎637人、子どもインフルエンザ2,707人でした。今後も、感染症の動向や国の通知を確認しながら、情報提供や接種勧奨をしていきます。
⑤【地域連携による食育の推進】
・食生活改善推進員は、健康レシピの普及や地区での講習会の開催など、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため地区活動回数は減少しましたが、49回実施しました。今後も地域に根差した食育活動を展開して行きます。また、管理栄養士による幼児期食育講座2回、電話やメールによる個別栄養相談を111回、健康レシピのホームページ掲載を実施しました。健康寿命を延ばす食生活の推進や学校・保育園等と連携した幼児期からの食育の推進、郷土料理の継承や地産地消推進のため、食育ネットワークの関係団体と協働した活動の充実など、食育活動を市民に広げていくための取り組んでいきます。
・伝統の福井野菜である坂井市春江町で生産されている「越前白茎ごぼう」については、これまでの学校給食での提供等(令和2年度は約80kg)により、地元春江町の若年層を中心に少しずつ認知度は高まってきていると考えますが、生産者の高齢化等の影響から、生産量が需要に追いついていないのが現状です。保育園での坂井市産コシヒカリの提供は今後も継続して行きます。小中学校給食でのコシヒカリの提供については市単独事業として今後も継続して行きます。(県事業はいちほまれの提供に対する支援に変更しています。)

5. 基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	健康教育・相談事業(ICTの活用)	健康増進課	効果あり	継続
①-2	健康サポーター活動事業	健康増進課	効果あり	継続
①-3	心の健康推進事業	健康増進課	効果あり	継続
①-4	健康都市推進事業	健康増進課	効果あり	継続
②-1	健康教育・相談事業(生活習慣の改善)	健康増進課	効果あり	継続
②-2	がん検診事業	健康増進課	効果あり	継続

②-3	基本健診事業	健康増進課	効果あり	継続
②-4	後期高齢者健診事業	健康増進課	効果あり	継続
③-1	母子保健事業	健康増進課	効果あり	継続
③-2	産後ケア事業	健康増進課	効果あり	継続
③-3	健康診査事業	健康増進課	効果あり	継続
④-1	予防接種事業	健康増進課	効果あり	継続
⑤-1	食育推進事業	健康増進課	効果あり	継続
⑤-2	農業振興事務事業	農業振興課	未着手	廃止
⑤-3	伝統の福井野菜対策事業	農業振興課	効果あり	継続
⑤-4	とっかい米普及拡大促進事業(米を中心とした食生活の推進)	農業振興課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-6 地域医療の充実							
<p>①【地域医療と救急体制の充実】</p> <p>○市民に密着した地域医療を目指し、在宅医療や予防医療について、県や関係機関、坂井地区医師会等と連携しながら医療・保健・福祉の連携強化を図ります。</p> <p>○身近な地域で安心して医療や健康相談、生活改善指導等を受けることができる、かかりつけ医制度を推進します。</p> <p>○坂井地区医師会、坂井地区広域連合と連携して、住み慣れた地域の中で安心して療養生活ができるよう、在宅医療の推進に取り組みます。</p> <p>○子どもの急な病気に対応するため、電話相談や救急医療体制の周知を図ります。</p> <p>②【市立三国病院における医療体制の充実】</p> <p>○市立三国病院では、産婦人科など地域に不足している医療の充実、休日・夜間の診療や救急医療体制の強化に取り組むとともに、医師、看護師などの医療従事者の確保、地域医療連携の強化、地域住民の健康の増進、診療・治療に係る設備や機能の充実などを図ります。</p> <p>○平成29年に策定した市立三国病院新改革プランを推進することにより、国の新ガイドラインの4つの視点「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」を柱とした、市民にとって必要とされる医療を継続的・安定的に提供するとともに、経営改善を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
新改革プランの目標値の達成（病床利用率）	61.2% (平成30年度)	76.40%					70% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	救急医療対策事業	休日・夜間の救急医療体制や、特に専門の診療を必要とする小児救急医療体制を確保します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	休日・夜間の救急医療体制の確保、特に専門の診療を要する小児救急体制も合わせて確保することで、地域医療の充実と安心な市民生活の向上を図りました。また、夜間休日における子どもの急病時の電話相談先を周知し、安心して子育てができるよう支援を行いました。		10,567 10,338
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	新公立病院改革プラン推進事業	新改革プランの目標値である病床利用率70%以上を達成できるよう、地域包括ケア病床等を活用し、入院患者の増加に努める。	三国病院
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域医療連携室による他院との連携を強化し、紹介患者入院を積極的に受け入れたことにより、地域包括ケア病床の利用率は84.4%(昨年度77.3%)となり、全体の病床利用率が76.4%となった。		
No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	医療機器備品等整備	地域の中核病院としての役割を果たすため、効果的な医療機器等の更新、整備を計画的に実施する。	三国病院
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	効果的な医療・診療を提供するための医療機器 X線CT装置等の導入や更新ができた。		100,746 82,436

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

- ①【地域医療と救急体制の充実】
- ・休日や夜間でも安心して医療が受けられるよう、坂井地区医師会および県内の救急医療機関に補助を行い、医療体制の確保を行っています。また、夜間休日における子どもの急病時に落ち着いて対応ができるよう、対処方法をまとめた冊子を活用し、赤ちゃん訪問時に説明をおこなうほか、県が行っている子ども救急医療電話相談事業についても合わせて周知することで、安心して子育てができるよう支援しています。引き続き救急医療体制の確保を行うほか、子どもの急な病気にも安心して対応ができるよう、様々な機会に周知していきます。
- ②【市立三国病院における医療体制の充実】
- ・令和2年度を最終計画期間とする新公立病院改革プランにおいて、目標とする病床利用率70%以上、経常収支比率100%以上を達成することができました（病床利用率76.40%、経常収支比率107.1%）。一方で、医師、看護師の数の確保において目標値に達することができませんでした。医療機器備品等の整備においては、補助金を有効に活用することで医療機器の更新を行うことができました。国が今後策定を予定している次期公立病院改革ガイドラインと県の地域医療構想の方向性を踏まえた、新たな公立病院改革プランを策定する予定しています。また持続可能な病院運営の形態について、紹介会社等による医師、看護師の確保や、具体的な方法と時期を検討していきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	救急医療対策事業	健康増進課	効果あり	継続
②-1	新公立病院改革プラン推進事業	三国病院	効果あり	継続
②-2	医療機器備品等整備	三国病院	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人					720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳					男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-7 社会保障制度の適正運営							
<p>①【国民健康保険の安定的な運営】</p> <p>○財政基盤強化のため、国民健康保険基金への積み立てや、国民健康保険税の収納率の向上を図り、税率改定についても慎重に検討します。</p> <p>○医療費の適正化を図るため、重複受診者等への受診指導やジェネリック医薬品の利用促進等を進めます。</p> <p>○被保険者の健康増進のため、特定健診受診の推進や「データヘルス計画」に基づく保健事業の実施及び評価を行います。</p> <p>②【後期高齢者医療の安定的な運営】</p> <p>○保険料滞納者の増加を防ぐため、口座振替の勧奨や納付催告等により収納率向上に努めます。</p> <p>○福井県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療制度やジェネリック医薬品の周知を図り医療費抑制に努めます。</p> <p>○高齢者健診・歯科健診等の受診勧奨など保健事業の推進を図ります。</p> <p>③【介護保険事業の充実】</p> <p>○総合事業の開始に伴い、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護保険制度の安定を図ります。</p> <p>○地域包括支援センターを中心とした相談体制の強化と、関係機関との連携による在宅医療と介護の一体的なサービス提供の体制整備を図ります。</p> <p>④【国民年金制度の周知啓発】</p> <p>○日本年金機構等と連携し、制度の意義や役割についての啓発活動を行い保険料の納付意欲の向上に努めます。</p> <p>○日本年金機構等と連携し、国の法定受託事務を適正に執行するとともに、国民年金の納付率・免除申請率・口座振替申請率等の向上を図ります。</p> <p>⑤【生活保護制度の適正な運用】</p> <p>○生活保護制度の適正な運用のため、実施体制の充実とケースワーカー等の資質向上を図ります。</p> <p>○被保護世帯の多様な問題に対応する自立支援プログラム（就労・日常生活・社会生活自立支援）を幅広く実施するため、他制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。</p> <p>⑥【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】</p> <p>○生活困窮者自立相談支援機関に生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口による情報とサービスの提供を行います。</p> <p>○自立相談支援事業を中核に、任意事業（就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業など）の実施及び他の制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
生活困窮者自立支援 新規相談件数	202件 (平成30年度)	364件					200件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	国民健康保険事業	平成30年度から福井県が財政運営の責任主体となりました。県内市町は県の運営方針により法定外線入に依存せず、また、事務の統一を図りながら、将来的には保険税負担の平準化に向けて協議を続けます。さらに、人間ドックや健康教室、訪問指導を行うことで、国保加入者の生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、重症化予防を図ります。	保険年金課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	現年分滞納者への早期対応や、ペイジー、スマートフォン決済サービスの導入により収納率の向上に努めました。また、医療費の適正化を図るため、年金情報を活用した資格喪失者への勧奨通知の送付やジェネリック医薬品の利用促進の取組を行うとともに、被保険者の健康増進のため、「データヘルス計画」に基づく保健事業の中間評価を行いました。		8,001,348 7,720,336

No.	事業名	事業内容	所管課	
②-1	後期高齢者医療事業	広域連合から示される負担金や特別会計への繰り出しを適正に行い、後期高齢者医療制度の安定運営に努めます。	保険年金課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	早期の口座振替勧奨や納付催促など保険料の適正な徴収事務を実施しました。また、法律に定められた負担率に基づいた福井県後期高齢者医療広域連合へ負担と後期高齢者医療特別会計への繰り出しをすることにより増大する後期高齢者医療の安定的な運営に寄与しました。		1169496	1166810
③-1	介護保険事業の充実	保険者である坂井地区広域連合と連携を図り介護認定者の把握と適切な支援体制づくりを進めていきます。	高齢福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	介護保険に係る各種申請の受付業務等について、適正な事務に努めるとともに、コロナ禍での感染防止に配慮しながら介護予防サービス等を適正に実施しました。		1,256,628	1,239,841
④-1	国民年金事務事業	法定受託事務の適正な事務の執行に努めます。	保険年金課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	第1号被保険者に係る加入・喪失の受付や免除関係届、年金裁定請求・障害基礎年金請求等の受理・審査・報告などの法定受託事務とともに、国と市の協力・連携のもとに様々な年金相談事業や年金事務所への各種情報提供など、被保険者に対するサービスを実施いたしました。		234	120
⑤-1	生活保護事業	生活保護制度は、生活に困窮する方に対しその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする最後のセーフティネットです。法に基づき適正な実施に努めるとともに、生活困窮者自立支援制度と一体的・効果的に実施することで重層的な支援体制を構築します。	福祉総務課 (福祉総合相談室)	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	ケースワーカーが、就労支援員、就労準備支援事業支援員、健康管理支援員、家計管理支援員等と的確に連携することで、被保護者ひとりひとりの状況に応じた適切な自立支援を実施しました。(令和2年度保護決定件数:29件 令和2年度末被保護受給世帯数:162世帯 被保護人員:180人配置人員:査察指導員1名、ケースワーカー3名、就労支援員1名、就労準備支援事業支援員1名、健康管理支援員1名、家計管理支援員1名)		320,000	307,099
⑥-1	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進のため、自立相談支援機関を設置し、専門の支援員が相談を受けるとともに、相談者に寄り添いながら、就労支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を活用し、具体的な問題の解決に向けた支援を行います。また、生活困窮者を取り巻く複雑かつ複合的な課題にも対応するため、高齢、障害、子育て分野等との連携による包括的な支援を実施します。	福祉総務課 (福祉総合相談室)	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	自立相談支援機関への相談件数は、コロナ禍により前年度比で約1.9倍に増加しました。生活福祉資金の特例貸付や住居確保給付金の活用等により、個々の状況に応じた支援を実施しました。(令和2年度相談件数:364件、自立相談支援機関配置人員:主任相談員1名、相談支援員1名、就労支援員1名、就労準備支援員1名、家計改善支援員1名、ひきこもりアウトリーチ支援員1名)		73,415	68,028

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【国民健康保険の安定的な運営】

・被保険者数が減少傾向にある中、保険税収入を確保するため、保険税収納率を向上させることが必要です。1人あたりの医療費の増加を抑制する為、特定健康診査受診率の推進等、保険者努力支援制度の評価指標に基づく事業を積極的に進め、医療費の適正化につながる取組を展開することが重要であります。国民健康保険税の収納率の向上や事務の効率化に努めるとともに、効果的かつ効率的な保健事業を実施するため、特定健康診査等の結果やレセプトデータ等の健診・医療情報を活用し、PDCAサイクルに沿って運用するデータヘルス計画を着実に推進します。

②【後期高齢者医療の安定的な運営】

・団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて被保険者は増加し、医療の高度化により医療給付費が増加する中で、医療費適正化や被保険者の健康づくりなどの医療費抑制対策が必要となります。後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するための体制を整備していく必要があります。今後は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の推進のために健康増進課と高齢福祉課、保険年金課の連携方法を福井県後期高齢者医療広域連合とともに研究していきます。

③【介護保険事業の充実】

・高齢者単身世帯の増加や、介護者の高齢化など課題は多様化・複雑化しており、在宅での自立支援に向けた高齢者を支える多様なサービス充実が必要です。そのためには、専門職だけでなく地域の多様な担い手も含めた公民協働の支援体制の構築が望まれます。重層的な支援体制をとる中で、地域の実情に応じた高齢者の生活支援サービスや介護予防サービスが適正に提供される体制整備を推進していきます。また、地域包括支援センターと多機関の連携強化により、包括的な相談支援をすすめていきます。

④【国民年金制度の周知啓発】

・協力・連携事業のもと、年金の相談業務が増加しています。国民年金制度の事業運営を円滑かつ効率的に行うために、日本年金機構や福井年金事務所との連携・協力体制をさらに充実する必要があります。

⑤【生活保護制度の適正な運用】

・生活保護制度は、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする最後のセーフティネットであり、就労支援事業や家計改善支援事業等の的確な連携により、生活保護者の自立助長を図っていく必要があります。また、生活保護の申請増加が予測されるため、ICT等による業務効率化を推進する必要があります。継続して生活保護受給者に就労支援事業や家計改善支援事業等を活用し、一人ひとりに寄り添った支援を提供してまいります。また、生活保護の申請増加が予測されるため、生活保護訪問支援システムを導入することで、担当ケースワーカーの業務効率化による業務時間の削減を目指します。

（令和2年度保護決定件数：29件 令和2年度末被保護受給世帯数：162世帯 被保護人員：180人、配置人員：査察指導員1名、ケースワーカー3名、就労支援員1名、就労準備支援事業支援員1名、健康管理支援員1名、家計管理支援員1名）

⑥【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】

・生活困窮者自立支援制度は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、自立相談支援機関への離職や休業等による生活困窮の相談件数が大きく増加しています。人手不足にある業種・業界との連携により、生活困窮の相談ケースから人手不足業種（介護、運輸業、土木業等）での就労意欲のある者を掘り起こし、就業を促すことで、雇用のミスマッチの解消を目指します。生活困窮者のお子さんに対する学習支援事業の充実を図ることで、親から子への貧困の連鎖の防止を図ります。また生活困窮者のお子さんが進学や将来における安定就労に繋がっていくよう、学習支援事業の充実を図ります。

（令和2年度相談件数：364件、自立相談支援機関配置人員：主任相談員1名、相談支援員1名、就労支援員1名、就労準備支援員1名、家計改善支援員1名、ひきこもりアウトリーチ支援員1名）

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	国民健康保険事業	保険年金課	将来的な効果あり	継続
②-1	後期高齢者医療事業	保険年金課	将来的な効果あり	継続
③-1	介護保険事業の充実	高齢福祉課	効果あり	継続
④-1	国民年金事務事業	保険年金課	将来的な効果あり	継続
⑤-1	生活保護事業	福祉総務課 (福祉総合相談室)	効果あり	継続
⑥-1	生活困窮者自立支援事業	福祉総務課 (福祉総合相談室)	効果あり	継続